

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年02月10日

計画の名称	熊本県下における総合的なハード・ソフト一体となった海岸保全施設の老朽化・耐震対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	熊本県,天草市,荒尾市												
計画の目標	熊本県における海岸保全施設において、長寿命化計画の策定や施設の耐震化を推進することで、老朽化施設の把握や背後地の人命・財産を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,684	A	1,684	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	熊本県内における長寿命化計画の策定した海岸数を0海岸（R2）から25海岸（R6）に増加 熊本県内における長寿命化計画の策定した海岸数	0海岸	25海岸	25海岸
2	海岸保全施設における耐震補強等の完了した施設数を0施設（R2）から4施設（R6）に増加 海岸保全施設における耐震補強等の完了した施設数	0施設	0施設	4施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	津高	港湾	八代港海岸 津波・高潮 危機管理対策緊急事業	樋門電動化 N=2箇所	八代港海岸(大 島地区)						180		策定済
	A09-002	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	耐震	港湾	百貫港海岸 海岸耐震対 策緊急事業	護岸(改良) L=500m	百貫港海岸(近 津地区)						300		策定済
	A09-003	海岸	一般	天草市	直接	天草市	老朽化	港湾	天草港海岸 長寿命化計 画策定事業	赤崎港区他18港区	天草港海岸						24		未策定
	A09-004	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	熊本県管内港湾海岸長寿 寿命化計画策定事業	長寿命化計画 1式	管内一円						80		未策定
	A09-005	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	田浦港海岸 海岸堤防老 朽化対策緊急事業	排水機場改修 1式	田浦港海岸(小 田浦地区)						650		策定済
	A09-006	海岸	一般	荒尾市	直接	荒尾市	老朽化	港湾	荒尾港海岸 海岸堤防老 朽化対策緊急事業	護岸(改良) L=1,270m	荒尾港海岸(大 島地区)						450		策定済
											小計						1,684		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						1,684			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	112				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	112				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	12				
翌年度繰越額 (f)	100				
うち未契約繰越額(g)	60				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	53.57				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算において、交付決定が年度末となったため				